

外国人を差別する排外主義を許さず、多文化共生社会の実現を求める意見書

外国人に対する不当な言動や、差別及び排外主義が日本国内に広がりを見せています。特定の民族・国籍・人種など、個人の意思で変更できない属性を持つ集団への差別や敵意、憎悪を煽るヘイトスピーチが2000年以降顕在化し、特に在日コリアン、朝鮮半島出身者への民族差別と排外主義のデモ・街頭宣伝が、在日コリアンタウンである大阪・鶴橋や東京・新大久保などで行われ、最近では埼玉・川口市などに居住するクルド人への根拠のない非難・悪質なデマが激しくなっています。その醜悪な罵詈雑言は、当事者と周辺住民を不安と恐怖に陥れているだけでなく、暮らしや営業、生命すら脅かす事態となっています。

こうした中、全国知事会は、2025年7月に「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言」をまとめ、在留外国人は約377万人、外国人労働者は約230万人と過去最高であると指摘した上で、「国は外国人を「労働者」と見ているが、地方自治体から見れば日本人と同じ「生活者」であり「地域住民」である」と訴えています。さらに、全会一致で「青森宣言」を採択し、「争いよりも対話、異なる意見を尊重し、困難な時にこそ温かい心で誰一人として置き去りにしない」として、排外主義を否定し、多文化共生を目指す姿勢を鮮明に宣言しました。文化的相違からくる摩擦が社会的な不安や不満をもたらしている現実があります。国籍の如何に関わらず、不法行為への適正な対処には努めるべきですが、全国知事会の動きも踏まえ、日本社会はすでに多文化共生社会へと進んでいるとの認識が重要です。

少子高齢化が進む日本社会にとって、在留外国人は社会的なインフラや地域社会を支えていくためになくてはならない存在ともなっており、何より、民族や国籍、人種による差別は断じて許すことはできないものです。長期的な視点で外国人との共生社会を描き、日本社会で安定して暮らしていかれるための就労、教育、地域生活への支援などが求められます。今、日本は外国人を受け入れる国として国際社会から信頼されるか、排外主義を振りかざし衰退していくのか、大きな岐路に立っています。

よって東大和市議会は、国籍にかかわらず、すべての住民が地域で安心して生活できる住環境を守り、多文化共生社会を着実に実現するため、国に対し排外主義を否定する姿勢を明確にするとともに、多文化共生社会実現のための施策に国が責任を持って取り組むよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

(議決日) 令和8年6月19日

(送付日) 令和8年6月23日

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣